

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	32,577,942	34,334,613	66,184,347
経常利益 (千円)	4,647,190	5,297,636	9,955,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,880,525	3,493,879	6,373,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,140,376	3,546,312	7,763,322
純資産額 (千円)	45,541,005	48,715,304	49,173,384
総資産額 (千円)	54,989,875	59,070,721	59,458,200
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.14	44.27	80.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.13	44.27	80.09
自己資本比率 (%)	81.9	81.5	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,646,036	4,662,127	8,157,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	717,436	861,598	658,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,606,438	4,088,604	3,628,043
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	27,918,953	30,463,871	29,029,538

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.92	24.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

##### <環境認識>

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、海外経済の回復に伴う輸出の増加や設備投資の持ち直しによる景気の下支えもありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動制限等の影響から、個人消費は停滞し、景気は依然として厳しい状況が続きました。

一方で、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍の影響によりシステム構築案件の延期・縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資をはじめ、IT投資へのニーズは底堅く、受注環境は堅調に推移しました。

##### <当第2四半期連結累計期間の取り組み>

このような状況下、当社グループは2022年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。この計画で、最終年度となる2026年3月期において、売上高1,000億円を超える企業グループを目指してまいります。このために、既存事業のオーガニックな成長のみならず、M&Aにも積極的に取り組み、事業基盤を拡大させてまいります。

システム開発事業においては、社会のデジタル化が加速する中、新技術・DX関連事業への取り組みを一層強化し、これを成長のドライバーとして着実に実績を積み上げてまいります。また、ソリューション事業については、既存製品の一層の拡販に加え、M&Aも活用して規模の拡大を推進し、当社グループの第二の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、これらの事業を新コア事業（ ）と定義し、注力してまいります。

（ ）前中期経営計画では、新コア事業を新技術関連のシステム開発事業及びソリューション事業と定義しておりましたが、近時、DX関連事業の重要性や将来性が益々高まっていること等を勘案し、現中期経営計画からその対象にDX関連事業を追加しました。

2021年10月には、新技術領域の強化を目的に、「先端技術戦略事業本部」を設置しました。この事業本部は、製品企画を担当する「株式会社NSD先端技術研究所」と製品化に向けた開発を担当する「先端技術事業部」を統括し、これら両輪の一体運営を通じて、グループでの新技術領域への取り組みを加速させてまいります。

##### <当第2四半期連結累計期間の実績>

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍の事業環境が継続していたことから、引き続きテレワークやウェブ会議等を有効に活用し、事業の拡大に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおり増収・増益となりました。

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	29,091百万円	30,619百万円	1,528百万円	5.2%
ソリューション事業	3,486百万円	3,715百万円	228百万円	6.5%
売上高	32,577百万円	34,334百万円	1,756百万円	5.4%
うち新コア事業	8,782百万円	11,300百万円	2,518百万円	28.7%
営業利益	4,644百万円	5,223百万円	579百万円	12.5%
経常利益	4,647百万円	5,297百万円	650百万円	14.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880百万円	3,493百万円	613百万円	21.3%

新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高は、システム開発事業及びソリューション事業とも堅調に拡大した結果、前年同期比5.4%増収の34,334百万円となりました。このうち、新コア事業売上高につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比28.7%増収の11,300百万円となりました。

営業利益は、販売管理費の増加もありましたが、収益性の改善や増収に伴う増益から、前年同期比12.5%増益の5,223百万円となり、また、経常利益は、持分法投資損益の改善を主因に14.0%増益の5,297百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として新型コロナウイルス感染症関連損失を計上したことへの反動もあり、前年同期比21.3%増益の3,493百万円となりました。

<セグメント別の実績>

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	10,138百万円	10,809百万円	670百万円	6.6%
	産業・社会基盤IT	15,003百万円	15,465百万円	461百万円	3.1%
	ITインフラ	3,977百万円	4,426百万円	448百万円	11.3%
ソリューション事業		3,492百万円	3,725百万円	232百万円	6.7%
調整額		34百万円	91百万円	57百万円	167.1%
合 計		32,577百万円	34,334百万円	1,756百万円	5.4%

(セグメント別営業利益)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	1,763百万円	1,785百万円	22百万円	1.3%
	産業・社会基盤IT	2,283百万円	2,559百万円	275百万円	12.1%
	ITインフラ	550百万円	698百万円	147百万円	26.9%
ソリューション事業		147百万円	302百万円	154百万円	105.0%
調整額		100百万円	121百万円	21百万円	21.1%
合 計		4,644百万円	5,223百万円	579百万円	12.5%

セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

(システム開発事業(金融IT))

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社では減収となりましたが、コロナ禍で延伸となっていたプロジェクトの再開等により、大手銀行、証券会社、カード会社からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比6.6%増収の10,809百万円となりました。また、営業利益は、原価率の上昇を主因に1.3%増益の1,785百万円となりました。

(システム開発事業(産業・社会基盤IT))

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、電気・ガス・水道業では減収となりましたが、製造業、サービス業、運輸業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比3.1%増収の15,465百万円となりました。また、営業利益は、収益性の改善を主因に12.1%増益の2,559百万円となりました。

(システム開発事業(ITインフラ))

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、生命保険会社等の金融業向けクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比11.3%増収の4,426百万円、営業利益は26.9%増益の698百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、収益認識に関する会計基準の適用に伴う影響(180百万円)から、株主優待サービスで減収(当該影響調整後では増収)となりましたが、ヒューマンリソース・ソリューション、物流ソリューション、セキュリティ製品の販売が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比6.7%増収の3,725百万円となりました。また、営業利益は、利益率の高いソリューションの販売が順調であったこと等から、105.0%増益の302百万円となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比387百万円減少し、59,070百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,435百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は「受取手形及び売掛金」で表示）の減少388百万円、投資有価証券の減少305百万円、賃貸不動産の売却による投資不動産の減少794百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比70百万円増加し、10,355百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加1,168百万円、未払法人税等の減少365百万円、未払金等のその他流動負債の減少721百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比458百万円減少し、48,715百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加3,493百万円、配当金支払いによる減少3,326百万円、自己株式取得等による減少675百万円であります。なお、自己資本比率は81.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30,463百万円となり、前連結会計年度末比1,434百万円の増加となりました。

営業活動による資金の増加は、4,662百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,297百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額2,155百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動による資金の増加は、861百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入794百万円等による資金の増加によるものです。

財務活動による資金の減少は、4,088百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3,326百万円等による資金の減少によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症への対応は、2021年6月21日よりワクチンの職域接種を開始し、当社グループの社員・その家族等の接種希望者において2回目の接種を完了しております。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,344,320	92,344,320	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	92,344,320	92,344,320		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	92,344,320	-	7,205,864	-	6,892,184

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,672	10.99
I P C 株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	5,762	7.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	One Lincoln Street, Boston, MA 02111, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,862	6.16
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,956	5.01
NORTHERN TRUST CO. (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,303	4.18
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,112	3.94
有限会社K D アソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	2,800	3.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. Box 351, Boston, MA 02101, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,785	3.53
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,463	3.12
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	2,327	2.95
計	-	40,046	50.79

(注) 1. 千株未満及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式13,499千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,499,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,559,500	785,595	
単元未満株式	普通株式 284,920		
発行済株式総数	92,344,320		
総株主の議決権		785,595	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び36株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	13,499,900		13,499,900	14.62
計		13,499,900		13,499,900	14.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,086,570	30,521,789
受取手形及び売掛金	13,255,540	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,866,649
有価証券	1,000,000	1,000,600
商品及び製品	182,702	82,072
仕掛品	-	1,804
原材料及び貯蔵品	20,990	16,316
その他	551,225	489,476
貸倒引当金	28,904	27,464
流動資産合計	44,068,125	44,951,243
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	598,354	616,655
土地	211,992	211,209
その他（純額）	323,664	336,043
有形固定資産合計	1,134,011	1,163,908
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,483,660	1,364,408
その他	788,404	717,567
無形固定資産合計	2,272,064	2,081,975
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,780,395	5,475,236
投資不動産（純額）	794,677	-
その他	5,409,717	5,399,143
貸倒引当金	791	786
投資その他の資産合計	11,983,998	10,873,594
固定資産合計	15,390,075	14,119,477
資産合計	59,458,200	59,070,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,981,810	2,876,015
未払法人税等	2,270,587	1,905,063
賞与引当金	488,998	1,657,828
役員賞与引当金	-	17,000
株主優待引当金	72,068	128,559
製品保証引当金	8,250	-
その他	3,001,714	2,280,705
流動負債合計	8,823,428	8,865,173
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,843	1,242,180
その他	270,544	248,063
固定負債合計	1,461,388	1,490,244
負債合計	10,284,816	10,355,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,555	6,794,213
利益剰余金	47,207,591	47,382,491
自己株式	13,089,056	13,764,253
株主資本合計	48,126,955	47,618,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,911	525,395
土地再評価差額金	9,183	9,183
為替換算調整勘定	240,126	244,595
退職給付に係る調整累計額	289,529	253,300
その他の包括利益累計額合計	484,324	507,507
非支配株主持分	562,105	589,481
純資産合計	49,173,384	48,715,304
負債純資産合計	59,458,200	59,070,721

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,577,942	34,334,613
売上原価	25,804,496	26,897,008
売上総利益	6,773,446	7,437,604
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	767,946	794,112
賞与引当金繰入額	102,798	105,152
役員賞与引当金繰入額	17,000	17,000
退職給付費用	25,827	19,513
福利厚生費	213,471	222,412
賃借料	190,090	195,473
減価償却費	38,414	40,018
研究開発費	68,015	87,794
株主優待引当金繰入額	61,392	62,111
その他	644,143	670,211
販売費及び一般管理費合計	2,129,100	2,213,801
営業利益	4,644,345	5,223,803
営業外収益		
受取利息	2,078	2,224
受取配当金	18,735	17,945
持分法による投資利益	-	25,494
その他	63,618	51,740
営業外収益合計	84,433	97,404
営業外費用		
支払利息	10,611	1,858
持分法による投資損失	46,273	-
事務所移転費用	-	14,410
その他	24,703	7,302
営業外費用合計	81,588	23,571
経常利益	4,647,190	5,297,636
特別利益		
持分変動利益	-	648
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	648
特別損失		
減損損失	721	783
新型コロナウイルス感染症関連損失	159,517	-
その他	28,624	-
特別損失合計	188,863	783
税金等調整前四半期純利益	4,458,336	5,297,502
法人税等	1,563,319	1,776,808
四半期純利益	2,895,016	3,520,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,491	26,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880,525	3,493,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,895,016	3,520,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,862	18,255
為替換算調整勘定	20,786	6,409
退職給付に係る調整額	108,144	36,228
持分法適用会社に対する持分相当額	4,139	1,236
その他の包括利益合計	245,359	25,618
四半期包括利益	3,140,376	3,546,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124,126	3,517,061
非支配株主に係る四半期包括利益	16,249	29,250

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,458,336	5,297,502
減価償却費	197,797	233,825
のれん償却額	120,768	122,243
賞与引当金の増減額(は減少)	1,132,736	1,168,819
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	17,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,072	1,444
株主優待引当金の増減額(は減少)	61,389	56,491
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82,596	68,941
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	50,154	12,695
受取利息及び受取配当金	20,814	20,169
支払利息	10,611	1,858
売上債権の増減額(は増加)	738,291	390,600
棚卸資産の増減額(は増加)	52,205	104,641
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,453	90,082
仕入債務の増減額(は減少)	78,330	105,997
未払消費税等の増減額(は減少)	711,548	147,894
その他の流動負債の増減額(は減少)	514,672	586,949
その他	106,466	14,029
小計	5,640,059	6,688,216
利息及び配当金の受取額	164,532	130,418
利息の支払額	10,241	1,897
法人税等の還付額	5,348	397
法人税等の支払額	1,153,662	2,155,007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,646,036</b>	<b>4,662,127</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54,502	57,918
定期預金の払戻による収入	52,900	57,655
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	73,742	94,303
投資不動産の売却による収入	-	794,677
無形固定資産の取得による支出	156,810	75,023
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	50,407	36,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>717,436</b>	<b>861,598</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,550,873	3,326,758
非支配株主への配当金の支払額	26,916	30,479
自己株式の取得による支出	422	701,146
その他	28,226	30,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,606,438</b>	<b>4,088,604</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,616	787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,746,419	1,434,333
現金及び現金同等物の期首残高	25,172,534	29,029,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,918,953	30,463,871

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品販売に係る設置設定作業について成果の確実性が認められる場合には進行基準によって収益認識をしておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時時点で収益を認識する方法に変更しております。また、株主優待サービスに係る一部商品の販売の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182,217千円減少し、売上原価は180,387千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,829千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は994千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実効税率を用いて計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	27,973,456千円	30,521,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,502	57,918
現金及び現金同等物	27,918,953	30,463,871

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	2,550,873	32	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	3,326,758	42	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,138,678	14,974,888	3,977,509	3,486,866	32,577,942	-	32,577,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,644	-	5,636	34,281	34,281	-
計	10,138,678	15,003,532	3,977,509	3,492,502	32,612,224	34,281	32,577,942
セグメント利益	1,763,008	2,283,748	550,318	147,516	4,744,593	100,247	4,644,345

(注) 1. セグメント利益の調整額 100,247千円には、セグメント間取引消去 8千円、全社費用 100,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613	-	34,334,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	80,958	832	9,790	91,580	91,580	-
計	10,809,474	15,465,060	4,426,424	3,725,234	34,426,193	91,580	34,334,613
セグメント利益	1,785,344	2,559,163	698,272	302,456	5,345,237	121,433	5,223,803

(注) 1. セグメント利益の調整額 121,433千円は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「システム開発事業(ITインフラ)」の売上高は2,019千円減少、セグメント利益は934千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は180,197千円減少、セグメント利益は895千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
準委任 請負	8,230,663	11,578,447	3,782,782	-	23,591,893
保守・運用	2,366,435	2,898,757	142,709	-	5,407,903
その他	-	126,246	439,416	-	565,663
その他	212,376	780,649	60,683	-	1,053,708
サービス プロダクト	-	-	-	2,480,696	2,480,696
プロダクト	-	-	-	1,234,748	1,234,748
顧客との契約から生じる収益	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	36円14銭	44円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,880,525	3,493,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,880,525	3,493,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,714	78,921
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	36円13銭	44円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社NSD  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。